

12月定例会

委員会の審査報告

12月定例会中の総務常任委員会、市民環境常任委員会、建設水道常任委員会、文教福祉常任委員会が審査した内容について、その一部をお知らせします。

市民環境

宇治市文化会館の指定管理者を決定

＜財団法人宇治文化センターが指定管理者に＞

【審査項目】
 議案第126号 宇治市文化会館の管理にかかわる指定管理者を指定するについて
 市から次のとおり説明が行われた。
 指定管理者制度については、平成17年6月に当委員会にて指定管理者制度に移行するための、あるいは市が直接管理を行うための条例改正について審議し、8月には候補者選定にかかる基本的な考え方について報告した。その後、指定管理者の指定手続等に関する条例の規定に基づく事務手続を進め、今回議案として提出するものである。
 宇治市文化会館について、指定管理者となる団体は財団法人宇治市文化センターである。指定の期間は平成18年4月1日から平成22年3月31日までの4年間で、今定例会で



宇治市文化会館

可決されればできるだけ早く覚書を締結したいと考えている。
 これに対し委員から、市民生活の豊かさを反映する市の大切な財産であるこの施設の適正な管理、設立の目標や理念のより一層の向上、公共性の維持の必要性等について質疑が行われた。
 その後、採決が行われ、本議案は全会一致で可決すべきものと決した。

総務

火災予防条例を一部改正

＜住宅用防災警報器の設置を義務付け＞

【審査項目】
 議案第121号 宇治市火災予防条例の一部を改正する条例を制定するについて
 市から次のとおり説明が行われた。
 消防法の一部改正に伴い、すべての住宅に、住宅用防災警報器等の設置が義務づけられ、本市においても住宅火災における初期消火・早期避難を図る新たな防火対策として火災予防条例の一部を改正するものである。住宅用防災警報器は、通常、台所・寝室・階段に設置するが、最も火気使用の多い台所には調理の煙や湯気による誤報を抑えるために熱式の感知器を、寝室や階段には煙式の感知器を設置する。この他、山林での喫煙を制限する条項が新たに規定され、ボイラーに用いる蒸気管が可燃性の壁を貫通する場合



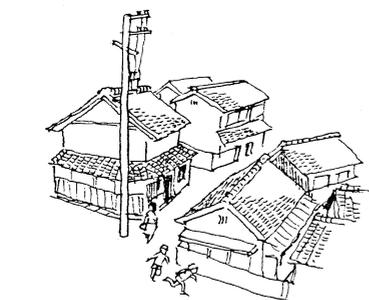
などに遮熱材として利用されていた石綿の文言を削除する。これに対し委員から、警報器等の設置義務に違反した場合の罰則規定、設置費用及び悪質な訪問販売に対する防止策、山林火災の予防のための規制、集会所の設置義務、設置指導の対象などについて質疑が行われた。
 その後、採決が行われ、全会一致で本議案は可決すべきものと決した。

建設水道

木造住宅耐震改修工事費助成条例を

＜賛成少数で条例案は否決に＞

【審査項目】
 議案第3号 宇治市木造住宅耐震改修工事費助成条例を制定するについて
 提案者の議員から次のとおり説明が行われた。
 本市内に存在する木造住宅の約半数は、建築基準法が改正された昭和56年以前に建てられた地震に弱い危険な住宅である。そこで、地震に対する木造住宅等の安全性の向上を図り、震災に強い街づくりを推進すると同時に、不況対策として市内中小業者の振興に資することを目的に、木造住宅等の耐震改修工事に要する費用の一部を助成する条例を提案するものである。
 これに対し委員から、想定



の耐震改修工事件数と予算額の総合評価の診断方法、助成対象の優先順位、耐震改修とリフォームの区別、助成対象費用、本条例案の公益性、市内中小業者の基準、賃貸住宅の耐震改修、市の簡易耐震診断制度、その他の資金融資制度施工に対する行政のチェックの強化などについて質疑が行われた。
 その後、民主市民ネット委員から反対討論を、日本共産党宇治市会議員団委員から賛成討論が行われ、採決の結果、本議案は賛成少数で否決すべきものと決した。

文教福祉

土曜日も全ての育成学級開級を

＜賛成少数で請願は不採択に＞

【審査項目】
 請願第17号 土曜日も全ての育成学級を開級することを求める請願について
 請願の趣旨について議会事務局から次のとおり説明が行われた。
 地域での子どもの生活をめぐるさまざまな環境の悪化の中で、仕事と子育ての両立支援、地域での安全・安心な毎日の生活を保障する学童保育の必要性がますます高まっている。しかし、本市では土曜日の開級が8定点のみとなり、送迎が困難等の理由により一人を待たせて出勤する事態などが発生している。よって、子どもが安全に過ごせるよう、親が安心して働けるよう、土曜日も全ての育成学級を開級するよう要望する。
 これに対し委員から、土曜日の利用児童数、育成学級の



菟道第二小学校育成学級

少人数化が与える影響、学校における教育委員会と健康福祉部の連携問題、土曜日の通級申請者のうち4分の1しか通級していない理由、定点実施の当初の目的が果たされていない問題、保護者の実態把握等の質疑が行われた。
 次に民主市民ネット委員から反対討論が、日本共産党宇治市会議員団委員から賛成討論が行われ、採決の結果、賛成少数で不採択すべきものと決した。

決議意見書 (要旨) 関係機関に送付しました。

犯罪から子どもたちを守るための決議

宇治市内で、小学6年生の女児が殺害される痛ましい事件が発生した。二度とこのような悲惨な事件に巻き込まれることがないように子どもたちが安心して暮らし健やかに育つ宇治市をつくりあげるため、市及び教育委員会に万全の対策をとられるよう求め、議会も市民とともに子どもたちの安全のために全力を注ぐことをここに決意する。

米国産牛肉の輸入再開を即刻中止することを求める意見書

政府はBSE発生で停止していた米国産牛肉の輸入再開を決定した。米国産牛は、異常プリオンがたまる可能性のある特定危険部位を焼却処分せず、肉骨粉の使用が認められている。米政府の利益を最優先に、国民の意見や専門家の声をないがしるにして、食品の安全を後退させることは許されず、輸入再開を即刻中止するよう求める。

義務教育費国庫負担制度の堅持に関する意見書

義務教育費国庫負担制度は、教育の機会均等とその水準の維持向上を図るため、確立された制度である。本制度が廃止された場合、市町村の教育予算全体に影響を与える恐れがあり、義務教育の水準が下がり格差が生まれることは必至である。義務教育費国庫負担制度の現行水準を維持し、教育の機会均等が引き続き確保されるよう要望する。

耐震強度偽装問題に関する意見書

耐震強度偽装問題について、次の事項を早急に行うよう求める。居住者の安全を最優先し、移転先の確保と財政措置を講じること、事件の徹底究明、事件発覚から公表まで相当な時間が経過しており危機管理体制の抜本的な見直しを行うこと、建築確認段階における構造計算の審査実態の調査及び結果の公表、再発防止を徹底する措置の導入

議会制度改革の早期実現に関する意見書

議会のあり方について、次の事項が改正されるよう求める。議長への議会招集権の付与、議決権の拡大、専決処分要件の見直し及び不承認時、首長の対応の義務化、議会への付属機関設置の許可及び内部機関設置の自由化、調査権・監視権の強化、地方自治法第203条から「議会の議員」を除き、職務遂行の対価を適切な名称へ改称

真の地方分権改革の確実な実現に関する意見書

地方分権改革実現のため、次の事項を求める。地方交付税の所要総額の確保、3兆円規模の確実な税源移譲、都市税源の確保、真の地方分権改革のための第2期改革、義務教育費及び施設整備費国庫補助負担金の税源移譲、法定率分の引上げ等の確実な財源措置、地方財政計画の決算乖離の同時一体的な是正、国と地方の協議の場の制度化

イラクから自衛隊の即時全面撤退を求める意見書

政府は、期限切れとなる自衛隊のイラク派兵期限の1年間延長を閣議決定した。派兵延長は約7割の人が派兵継続に反対している国内世論にそむき、すでに14カ国が撤退し、4カ国が撤退を開始している国際の流れに背を向ける、イラク復興の道理にあわないものである。よって、ただちに自衛隊をイラクから全面撤退させることを求める。

地方の道路整備の促進と財源の確保に関する意見書

円滑で快適な道路交通及び歩行者等の安全な通行確保のため、幹線道路及び生活道路の整備が急務となっている。道路特定財源の見直し論議がなされるなか、制度の趣旨を踏まえつつ、道路特定財源以上に一般財源を充当し整備を行っている実情を勘案のうえ、地方における着実な道路整備に向けて、安定的な財源を措置されるよう要望する。